

1 活動名 寝屋川市における中核市移行に関する視察報告書

2 調査の目的

(1) 本市における課題

2021年4月に中核市へ移行予定の本市において、約2,500もの業務移管に伴う準備をどのように整えていくのか、また、中核市という制度を職員がどのように向き合い、受け入れていくのかという点について調査する必要がある。

(2) 調査の必要性

寝屋川市の事例を学ぶことで、本市の取り組みと照らし合わせ、今後の方向性を模索する必要がある。また、合意形成に必要な手段とは何かを知ることが必要である。

(3) 調査項目

中核市移行に関する業務の進め方と合意形成について。

3 調査地選定理由

(1) 寝屋川市

平成31年4月に中核市へ移行したばかりの都市であったこと、また、全議員一致で中核市への移行が賛成された背景を知るため。

4 調査結果

- (1) 実施日 令和元年7月17日(水)
- (2) 出席者 5名 太田更三、犬飼信雄、阿部功祐、小林あや、若林真一
- (3) 視察先 大阪府寝屋川市
- (4) 成果・所感等

中核市移行は、国及び都道府県の地方分権改革に端を発している。平成5(1993)年の「地方分権の推進に関する決議」以降、多様な行政ニーズに対応するため、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体が行うとする考えの下、地方分権改革の取り組みが進められてきた。大阪府においても、平成9(1997)年策定の「大阪発”地方分権改革”ビジョン」に基づき、府内市町村への事務権限の移譲が進められてきた。このビジョンが平成29(2017)年3月に改訂版が策定され、2030年ごろに府内の基礎自治体が、中核市又は中核市並みの機能を有するという目標を明確にしたことで、大阪府内における地方分権改革が加速した。

寝屋川市は、この趣旨の下、市民への行政サービスを充実させるためには、より行政権能を拡大させ、自己責任、自己決定によるまちづくりが重要であるとの観点で、平成13(2001)年に特例市となった。以後、独自のまちづくりを更に展開していくためには、必要な財源を確保した上で、自らの考えと責任によるまちの魅力の創造を図り、都市核を高めることが必要不可欠と考え、中核市

移行を決めた。しかし、単に府がやっていたことをそのまま引き継ぐ「たし算」の考えではなく、当時市が有していた権限との相乗効果を生み出すチャンスとして捉え、これを最大のメリットとして考えることとした。

寝屋川市は、移行にあたり、目指す都市像の模索に努めた。議論に議論を重ねた結果、生み出した都市像は「命（いのち）」「生活（くらし）」「未来（みらい）」をキーワードとした「命と笑顔が輝くまち」となった。

次に、この都市像に向け、職員が一丸となる必要があった。事務移管に関わりのない部局職員に当事者意識を持ってもらうため、ワーキンググループなどを立ち上げ、すべての部局が関わる仕組みを構築した。また、庁内かわら版を作成し、中核市への移行に関する最新情報を伝え続けた。これらの取り組みにより、最初は当事者意識の薄かった職員も、次第に自分の問題と捉え始めるようになり、議論が深まるようになったという。

また、議会への丁寧な説明と理解の喚起も行った。当初、慎重な立場を示す議員も複数いたが、都度、丁寧な説明と協議を重ね、理解を促した結果、中核市移行への最終的な採決は全議員一致で認められた。

寝屋川市の事例は、合意形成の手法に工夫が見られる点が特徴である。担当職員が頭の中で考えを巡らせ少人数のみで情報を共有するのではなく、粘り強く一人ひとりにアプローチを行い続けた熱意と努力があったことが成果の秘訣であったと考えられる。

我々の会派は、帰省後、庁内かわら版を寝屋川市からいただき、本市の担当部局に渡した。また、寝屋川市の合意形成の手法を丁寧に伝え、極力多くの職員に当事者意識をもってもらうような取り組みを進めてほしいと促した。本市における庁内の合意形成が特色あるものとなり、多くの職員が当事者意識をもって松本市のまちづくりに誇りをもって取り組んでいただけることを願っている。（文責：小林あや）